

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,142,782	5,037,521	実質収支比率	30.6	19.6		
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,221,995	4,462,398	経常収支比率	80.4	81.1		
						首都	×	歳入歳出差引	920,787	575,123	(※1)	(85.5)	(86.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,974	3,838	標準財政規模	2,922,632	2,908,170		
						中部	○	実質収支	894,813	571,285	財政力指数	0.32	0.32		
人口	22年国調(人)	7,707	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	323,528	184,822	公債費負担比率	7.3	8.8			
	17年国調(人)	8,237			山振	○	積立金	202,665	102,669	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	7,806	第1次	22年国調	968	1,145	指数表選定	○	実質単年度収支	526,193	287,491	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,715		17年国調	22.5	24.1	標準財政収入額	793,824	811,392	資金不足比率(※4)	-	-			
	25,03,31(人)	7,846	第2次	増減率(%)	-0.5	標準財政需要額	2,516,429	2,496,525	実質公債費比率	4.6	6.7				
	うち日本人(人)	7,755		22年国調	1,093	1,345	標準税収入額等	1,016,746		1,037,076					
	増減率(%)	-0.5	17年国調	25.4	28.3	経常経費充当一般財源等	2,471,911	2,465,743							
	うち日本人(%)	-0.5	22年国調	2,241	2,261	歳入一般財源等	4,369,445	3,865,898							
面積(km ²)	66.82	第3次	22年国調	52.1	47.5	地方債現在高	2,716,683	2,833,496							
人口密度(人/km ²)	115	うち公的資金	914,707	1,094,448	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,206								
世帯数(世帯)	2,672	職員数(人)	74	231,250	3,633	収益事業収入	-	-							
職員の状況								土地開発基金現在高	429,858	428,726	積立金現在高	1,248,107	1,045,442		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	78,294	78,106	減債基金	1,985,079	2,271,824		
	市区町村長	1	5,299	一般職員	74	231,250	3,125	其他特定目的基金							
	副市区町村長	1	5,100	うち消防職員	-	-	-								
	教育長	1	4,800	うち技能労務職員	2	7,266	3,633								
	議会議長	1	2,890	教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,110	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	10	1,960	合計	74	231,250	3,125								
					ラスパイレス指数	95.4									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(8)	立科町水道事業会計	(10)	立科町下水道事業特別会計	(11)	佐久広域連合 一般会計	(21)	立科町土地開発公社				
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(9)	立科町索道事業特別会計			(12)	佐久広域連合 消防特別会計	(22)	蓼科ケーブルビジョン(株)				
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	ハートフルケアたてしな事業会計					(13)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(23)	立科町農業振興公社				
		(7)	立科町後期高齢者医療特別会計					(14)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計						
								(15)	佐久広域連合 救護施設特別会計						
								(16)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計						
								(17)	白樺湖下水道組合 一般会計						
								(18)	川西保健衛生施設組合 一般会計						
								(19)	川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計						
								(20)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	859,810	16.7	859,810	29.7	普通税	843,845	98.1	6,649
地方譲与税	62,450	1.2	62,450	2.2	法定普通税	843,845	98.1	6,649
利子割交付金	1,476	0.0	1,476	0.1	市町村民税	324,498	37.7	6,649
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1	個人均等割	13,263	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	3,649	0.1	3,649	0.1	所得割	251,986	29.3	-
地方消費税交付金	73,057	1.4	73,057	2.5	法人均等割	36,663	4.3	6,649
ゴルフ場利用税交付金	9,360	0.2	9,360	0.3	法人税割	22,586	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	450,415	52.4	-
自動車取得税交付金	17,446	0.3	17,446	0.6	うち純固定資産税	449,680	52.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,574	2.7	-
地方特例交付金	2,236	0.0	2,236	0.1	市町村たばこ税	45,358	5.3	-
地方交付税	1,893,316	36.8	1,722,605	59.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,722,605	33.5	1,722,605	59.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	152,910	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	17,801	0.3	-	-	目的税	15,965	1.9	-
(一般財源計)	2,924,964	56.9	2,754,253	95.2	法定目的税	15,965	1.9	-
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0	入湯税	15,965	1.9	-
分担金・負担金	9,052	0.2	99	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	227,099	4.4	4,903	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	11,010	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	175,418	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	186,681	3.6	-	-	合計	859,810	100.0	6,649
財産収入	143,113	2.8	108,943	3.8				
寄附金	12,296	0.2	-	-				
繰入金	531,998	10.3	-	-				
繰越金	575,123	11.2	-	-				
諸収入	147,021	2.9	23,079	0.8				
地方債	198,100	3.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	183,000	3.6	-	-				
歳入合計	5,142,782	100.0	2,892,184	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	97.7	82.4
市町村民税	99.0	93.1
純固定資産税	96.3	74.0

区分	平成25年度	平成24年度
合計	682,895	6,852
下水道	379,053	6,852
介護サービス	20,583	1,247
上水道	12,400	2,250
と畜場	3,545	78
国民健康保険	52,581	81
その他	214,733	246

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,919	1.6	-	68,919	
総務費	766,669	18.2	41,582	719,672	
民生費	1,014,141	24.0	4,759	628,958	
衛生費	418,643	9.9	24,949	360,195	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	289,674	6.9	47,921	216,624	
商工費	279,880	6.6	27,536	167,645	
土木費	498,423	11.8	141,589	473,308	
消防費	139,513	3.3	16,370	123,767	
教育費	353,751	8.4	69,361	328,779	
災害復旧費	46,552	1.1	-	41,127	
公債費	345,830	8.2	-	319,754	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,221,995	100.0	374,067	3,448,748	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,322,178	31.3	1,017,220	1,017,194	33.1
人件費	674,671	16.0	611,163	611,137	19.9
うち職員給	408,090	9.7	351,660	-	-
扶助費	301,677	7.1	86,303	86,303	2.8
公債費	345,830	8.2	319,754	319,754	10.4
元利償還金	345,830	8.2	319,754	319,754	10.4
うち元金	314,913	7.5	288,982	288,982	9.4
うち利子	30,917	0.7	30,772	30,772	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,479,198	58.7	2,096,304	1,454,717	47.3
物件費	688,712	16.3	530,032	341,592	11.1
維持補修費	37,985	0.9	30,050	28,628	0.9
補助費等	763,688	18.1	694,547	487,282	15.8
うち一部事務組合負担金	375,961	8.9	373,026	296,713	9.6
繰入金	670,495	15.9	633,674	597,215	19.4
積立金	238,087	5.6	208,001	-	-
投資・出資金・貸付金	80,231	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	420,619	10.0	335,224	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	374,067	8.9	294,097	-	-
うち補助	63,796	1.5	25,145	-	-
うち単独	310,181	7.3	268,862	-	-
災害復旧事業費	46,552	1.1	41,127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,221,995	100.0	3,448,748	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

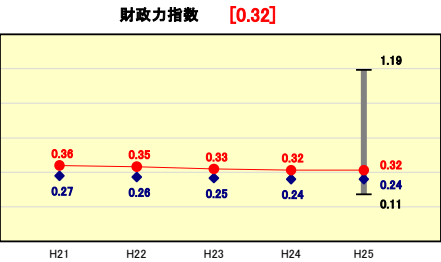
人口	7,806	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,715	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	66.82	km ²	-	%
歳入総額	5,142,782	千円	4.6	%
歳出総額	4,221,995	千円	-	%
実質収支	894,813	千円	-	%
標準財政規模	2,922,632	千円	-	%
地方債現在高	2,716,683	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

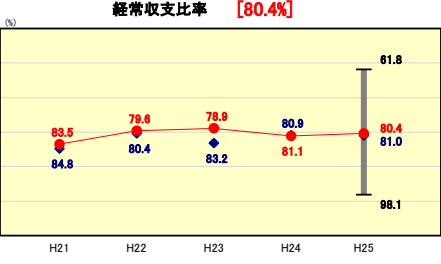
類似団体内順位 11/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



財政力指数の分析概
 類似団体平均値を上回っているものの、長野県平均を0.11ポイント下回り、平成22年度以降低下している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化も進んでいることに加え、町内の主産業である農業・観光業が景気低迷の影響を受けているため、収入増が見込めない状況にある。公有財産の利活用・税等収入金の確保に努め、引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制等、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

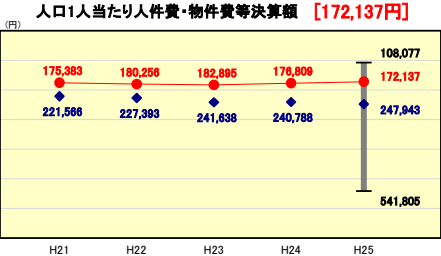
類似団体内順位 47/111 全国平均 90.2 長野県平均 83.7



経常収支比率の分析概
 長野県平均を3.3ポイント下回り、類似団体平均を0.6ポイント下回った。少子高齢化による扶助費の増加が見込まれるため、事業費の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

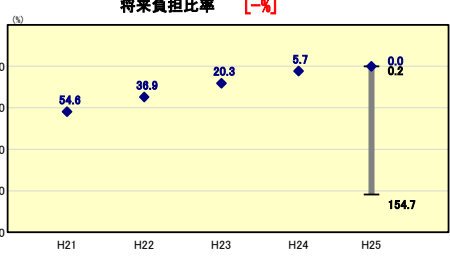
類似団体内順位 15/111 全国市平均 116,288 全国町村平均 125,525



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体平均と比較すると75,806円下回っているが、長野県平均を46,612円上回っている。主に物件費を要因としており、物品購入や管理の集中化、事務効率の向上等の措置による経費の削減を図る。

将来負担の状況

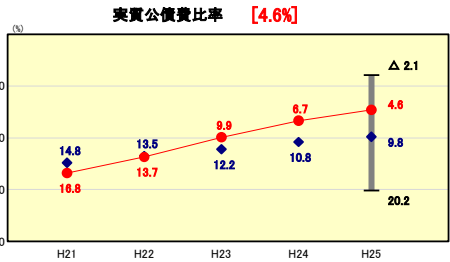
類似団体内順位 1/111 全国平均 51.0 長野県平均 14.1



将来負担比率の分析概
 地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の積み増しにより、平成21年度から数値なしとなった。今後も地方債残高の減少、充当可能財源等の確保に努める。

公債費負担の状況

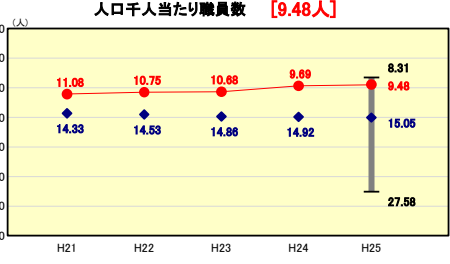
類似団体内順位 6/111 全国平均 8.6 長野県平均 8.5



実質公債費比率の分析概
 平成19年度を境に減少を続けている。平成25年度においては類似団体平均を5.2ポイント、長野県平均を3.9ポイント下回った。当町は下水道施設整備に係る借入金が多く、下水道事業への繰入金を実質公債比率悪化の一因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用したことにより、数値は改善傾向にある。今後も新規の地方債借入の抑制を行うとともに、実質公債比率15%以下を堅持した起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

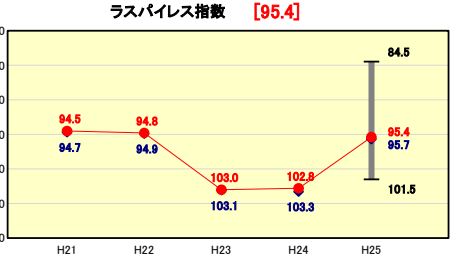
類似団体内順位 8/111 全国平均 6.96 長野県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析概
 平成15年度から平成19年度まで退職者不補充(新規採用抑制)が行われたため、自立計画で目標とされた職員数以上の減少となっている。退職者より少ない職員の採用が続いており、数年は定年退職者が多く、さらには中途退職者も増加している状況である。行政の効率化等を進め、行政サービスの低下につながらないよう対策を講じるとともに、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 41/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 国家公務員給与と改定特例法による措置の影響で昨年は100ポイントを上回ったが、平成25年度は全国町村平均0.3ポイント下回った。今後も公務員給与と制度の動向を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

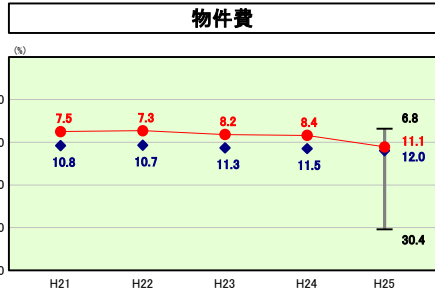
長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,806 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,715 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	66.82 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	5,142,782 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,221,995 千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O
実質収支	894,813 千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O
標準財政規模	2,922,632 千円		



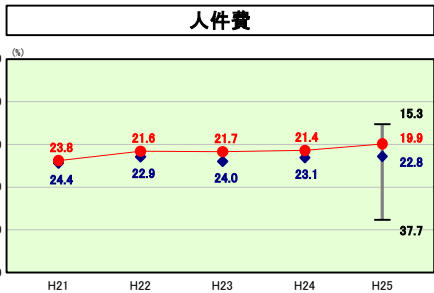
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 41/111 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄

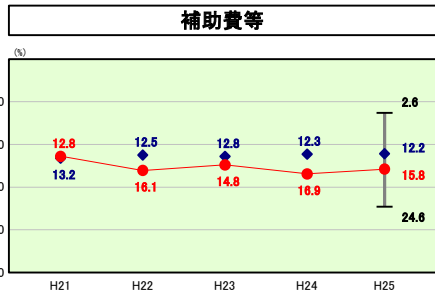
数値は類似団体平均を下回っているものの、平成23年度から増加傾向にある。以前より委託の見直し等により物件費の抑制を図ってきたが、今後も物品購入や管理の集中化、事務能率の向上等の措置による経費の削減に努める。



類似団体内順位 22/111 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄

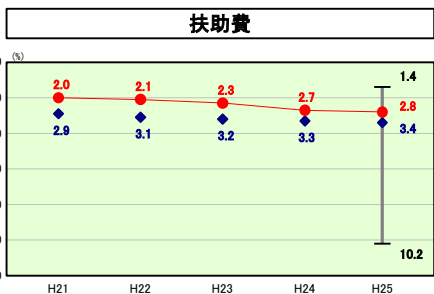
平成17年度から3年間給与削減を行ったこと、平成19年度まで新規採用抑制を実施していたことから平成20年度に人件費の割合が伸びたが、それ以降は定年退職者、中途退職者の増により、人件費は減少傾向にある。引き続き、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 92/111 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄

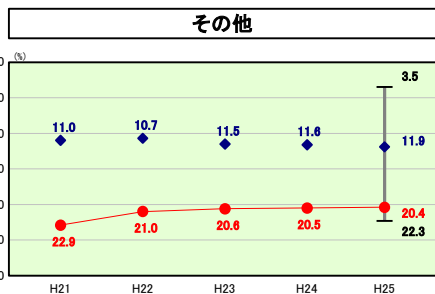
一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の構成市町村の内、団体の長が組合長を兼ねており、同組合に係る普通交付税の一部を一括して当町が受け、その同額を同組合へ補助費等として支出していること、その他佐久広域連合への負担金の増加などにより例年、数値が同水準で推移している。



類似団体内順位 40/111 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄

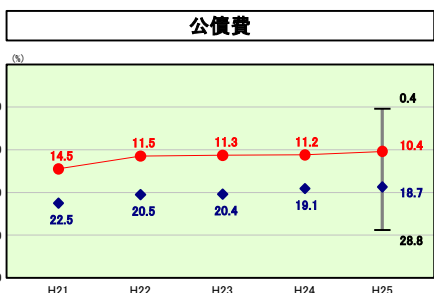
平成24年度に引き続き、平成25年度では類似団体平均より0.6ポイントの低くなっているが、平成22年度以降数値は伸びている。少子高齢化に対応する社会保障制度の影響により今後も増加が見込まれる。増加する扶助制度に対応できる財政運営に努める。



類似団体内順位 109/111 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄

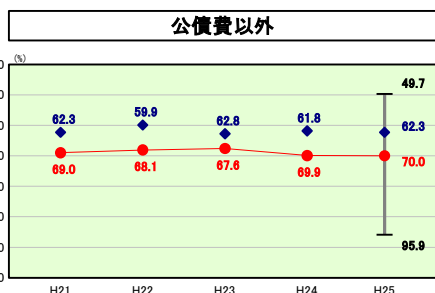
数値が大きき要因は繰出金であり、下水道事業維持管理経費の増加や諏訪湖流域下水道接続に伴う費用の影響が大きい。下水道事業維持管理経費の削減を極力図り、健全な財政運営を行う。



類似団体内順位 5/111 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より8.3ポイント、長野県平均より、6.8ポイント下回っている。平成20年度、平成21年度並びに平成25年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したため、数値が減少した。引き続き、新規借入の抑制を図り、数値は減少を見込む。



類似団体内順位 97/111 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄

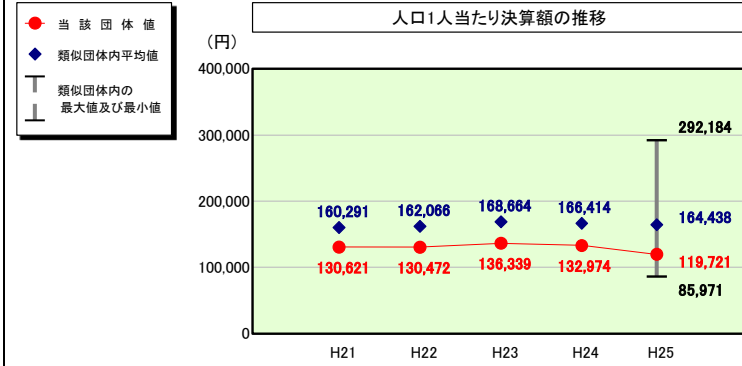
補助費、その他の経費の比率が、類似団体・長野県平均より高い水準にあることが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

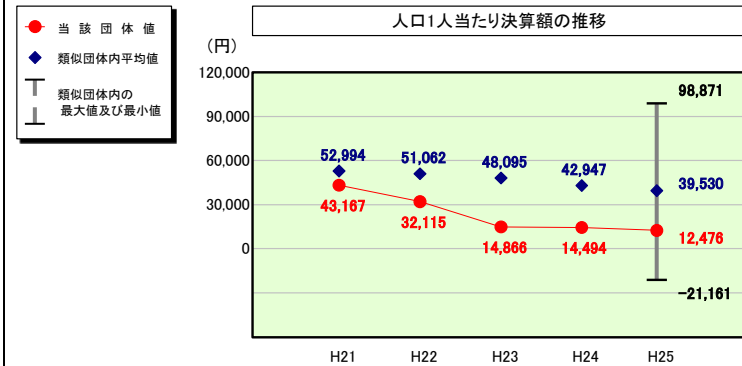
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	674,671	86,430	132,943	▲ 35.0
賃金 (物件費)	147,219	18,860	15,355	▲ 22.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,905	18,691	21,605	▲ 13.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,414	3,128	5,589	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,911	-
▲退職金	▲ 57,664	▲ 7,387	▲ 16,243	▲ 54.5
合計	934,545	119,721	164,438	▲ 27.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.48	15.05	▲ 5.57
ラスパイレス指数	95.4	95.7	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

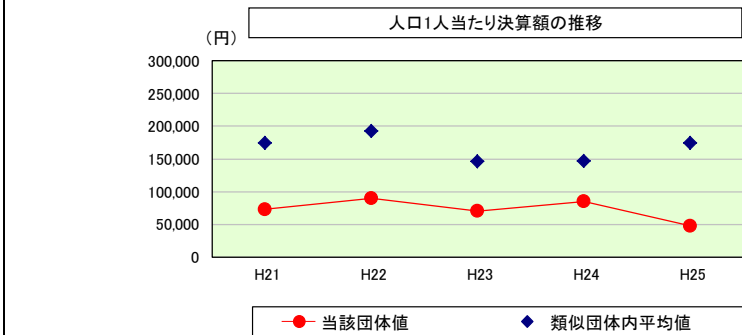


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,830	44,303	104,657	▲ 57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,423	31,312	24,121	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,653	12,766	4,863	162.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,206	154	2,362	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 26,076	▲ 3,341	▲ 5,112	▲ 34.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 567,648	▲ 72,719	▲ 91,802	▲ 20.8
合計	97,388	12,476	39,530	▲ 68.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

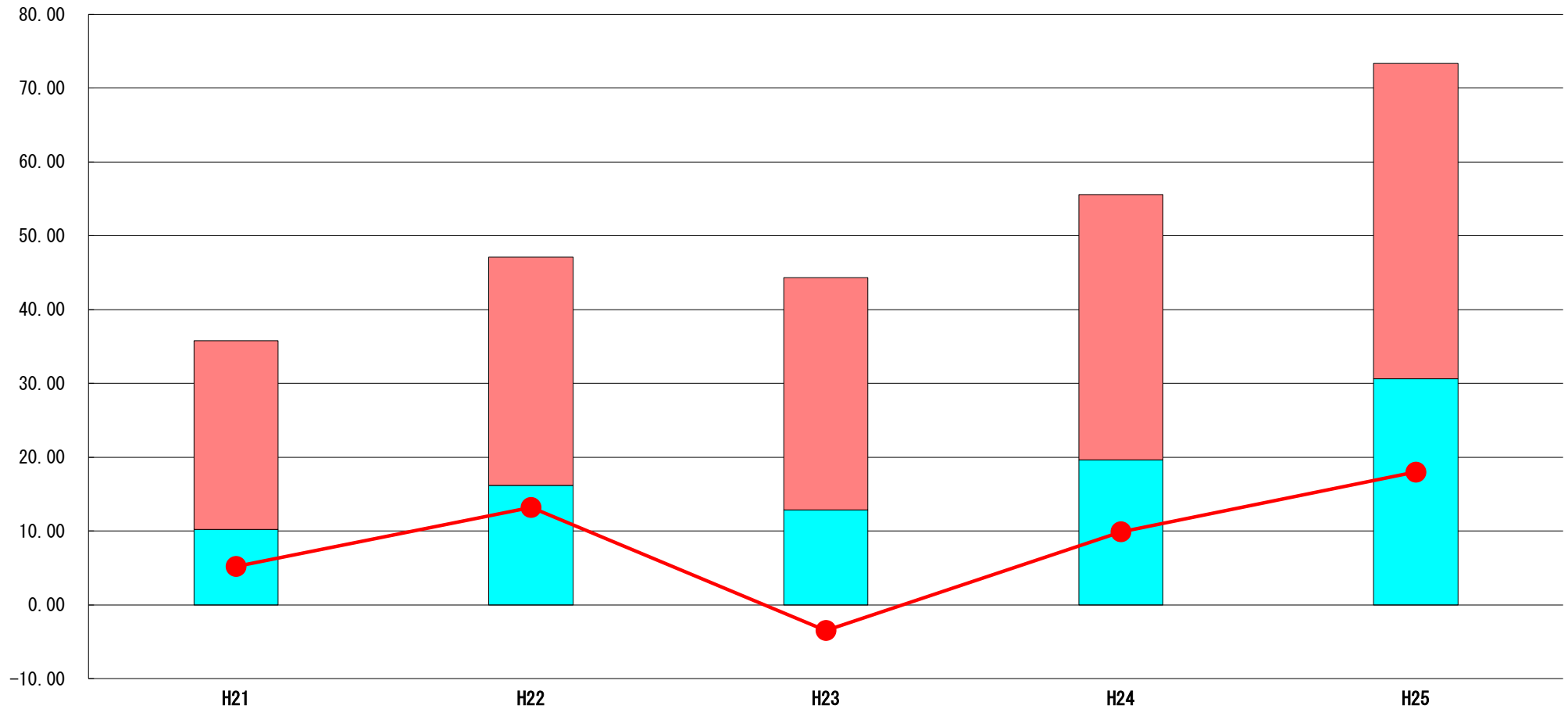
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	▲ 2.6
		513,090	38.7	89,518	60.1	▲ 21.4
H22	712,910	90,173	23.7	192,544	10.4	▲ 13.3
		275,882	▲ 45.4	82,235	▲ 8.1	▲ 37.3
H23	554,188	70,436	▲ 21.9	146,140	▲ 24.1	2.2
		525,896	66,840	91.5	75,451	▲ 8.2
H24	666,549	84,954	20.6	146,641	0.3	20.3
		405,550	51,689	▲ 22.7	68,142	▲ 9.7
H25	374,067	47,920	▲ 43.6	174,587	19.1	▲ 62.7
		310,181	39,736	▲ 23.1	79,695	17.0
過去5年間平均	578,601	73,274	5.7	166,871	11.6	▲ 5.9
		406,120	51,411	7.8	79,008	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.58	30.86	31.41	35.95	42.70
 実質収支額		10.20	16.21	12.88	19.64	30.62
 実質単年度収支		5.20	13.20	▲ 3.48	9.89	18.00

分析欄

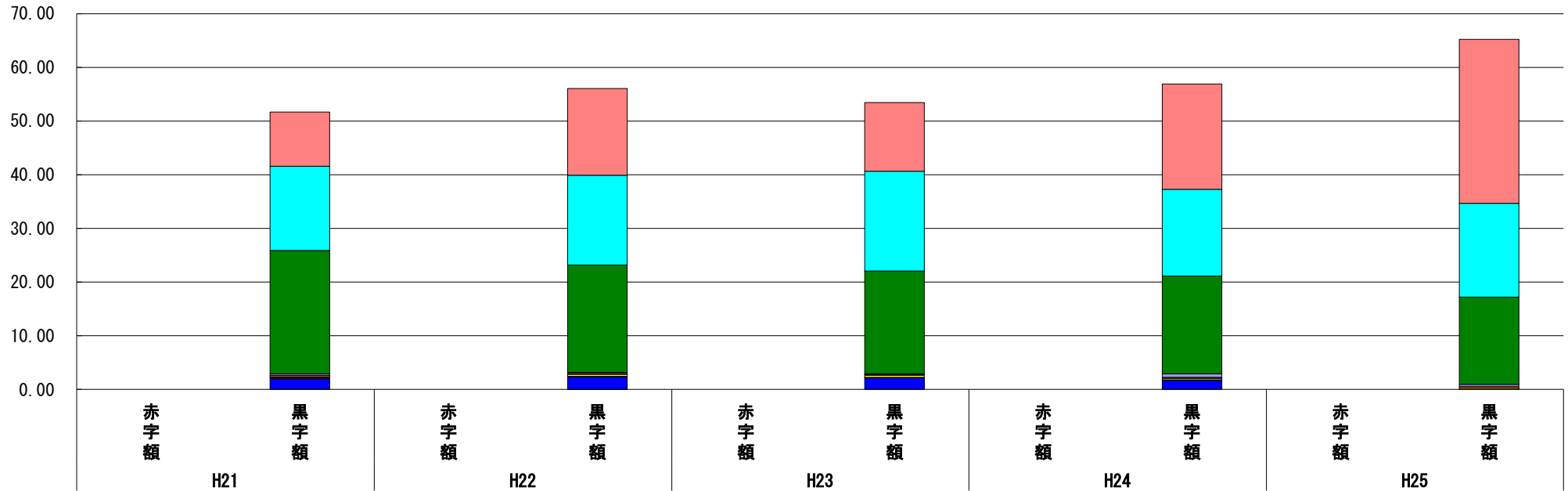
財政調整基金残高：財政調整基金の積み増し行い、平成25年度は6.7ポイント増となった。
 実質収支額：平成25年度は繰越明許費の減等により前年度と比較し、10.98ポイント増となった。
 実質単年度収支：平成24年度と比較し、基金取壊しが減少したこと等により8.11ポイント増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.07	16.12	12.80	19.56	30.54
立科町水道事業会計		15.68	16.76	18.61	16.15	17.50
立科町索道事業特別会計		23.01	20.00	19.15	18.24	16.22
立科町介護保険特別会計		0.30	0.13	0.06	0.60	0.37
立科町下水道事業特別会計		0.24	0.19	0.23	0.22	0.27
立科町国民健康保険特別会計		0.22	0.39	0.36	0.23	0.23
立科町白樺高原下水道事業特別会計		0.12	0.07	0.07	0.08	0.07
立科町住宅改修資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.04	2.39	2.19	1.75	0.00

分析欄

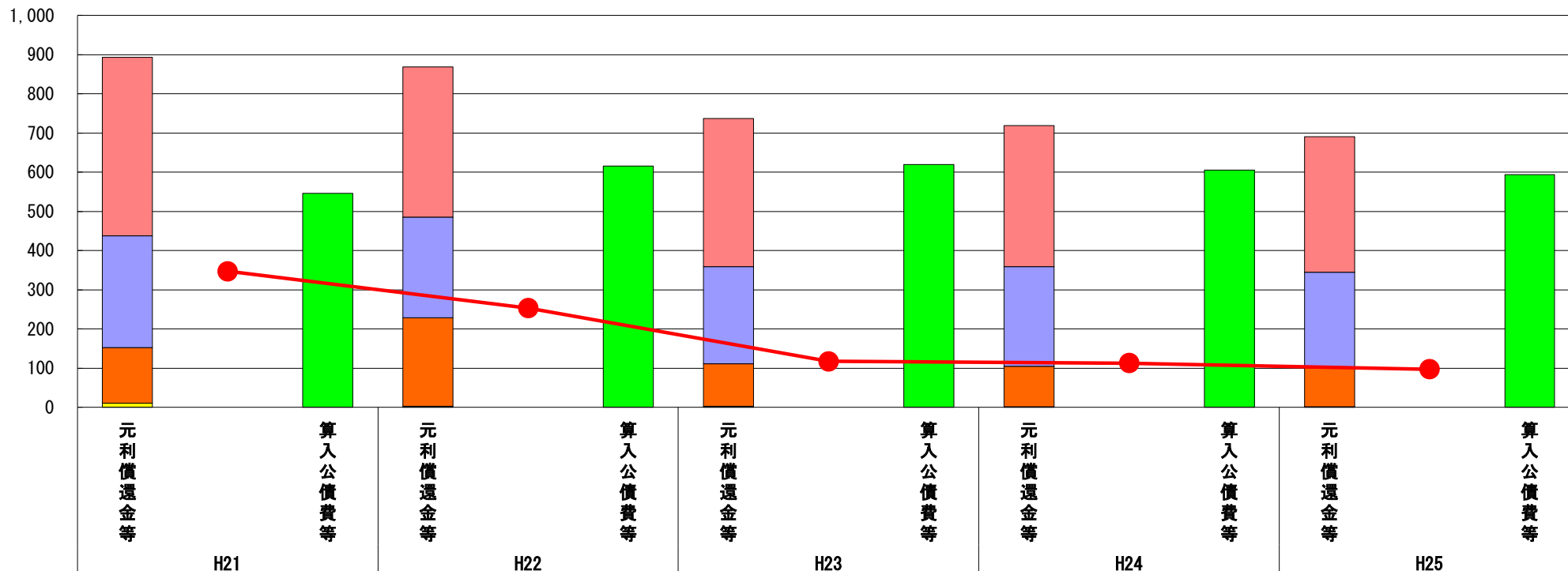
全体：実質赤字や資金不足がなく連結実質赤字比率は数値なし
 一般会計：索道事業、水道事業を比率で上回る。
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みにより厳しい経営が続いている。
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行い、以降総収益は減少傾向にある。経費削減、事業の選択による効率的な経営に努める。
 国民健康保険特別会計：厳しい運営状況が続いており、平成25年度から税率の引上げを実施。
 下水道事業会計：一般会計からの繰入で財政運営を行っているため、推移変動は少ない。
 介護保険特別会計：介護給付費の増加により厳しい財政運営が続いている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		456	384	378	360	346
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		285	257	248	254	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	225	108	103	100
	債務負担行為に基づく支出額		11	3	3	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		546	616	620	606	594
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	253	117	113	97

分析欄

元利償還金：平成20年度、平成21年度及び平成25年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、新規借入の抑制を行っていることなどから減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は平成20年度と平成21年度に、水道事業は平成19年度から平成21年度において、繰上償還を実施したため元利償還金が減少している。公営企業においては、今後施設の老朽化に対応した大規模な改修事業では起債が必要と見込まれる。
 算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、今後は減少す

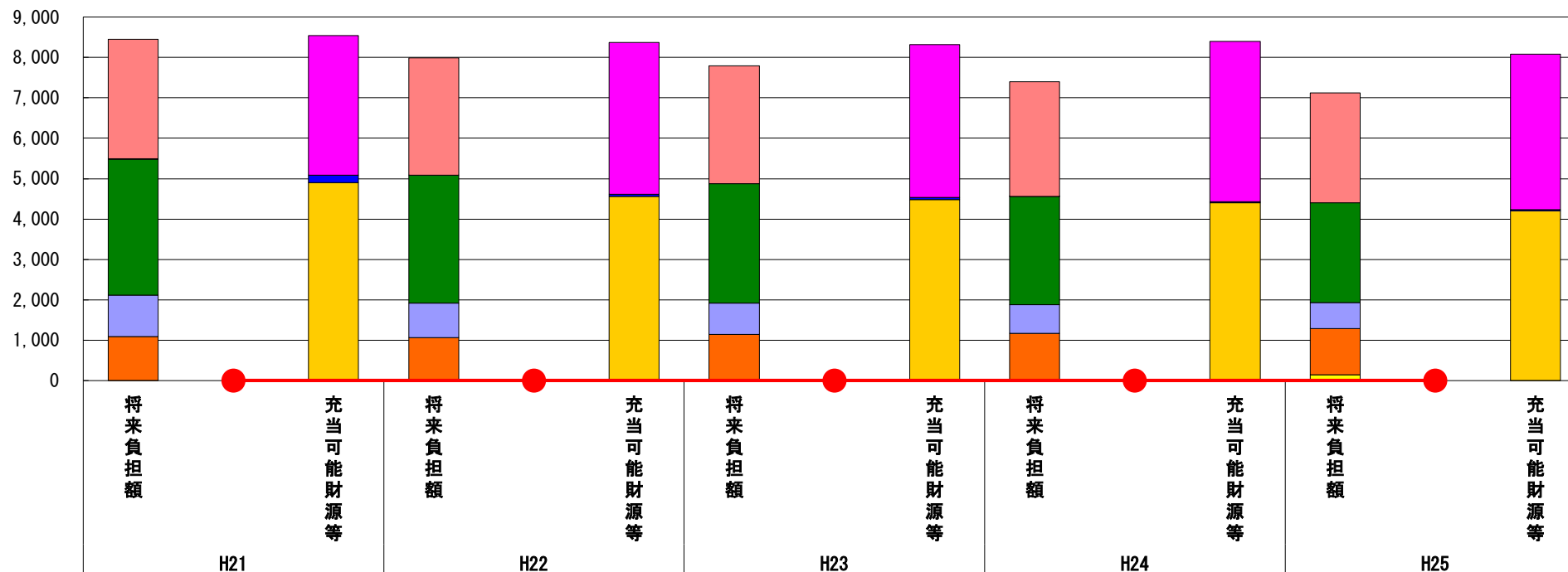
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,960	2,906	2,922	2,833	2,717
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	3	2	1	-
	公営企業債等繰入見込額		3,365	3,157	2,945	2,680	2,480
	組合等負担等見込額		1,034	860	783	709	635
	退職手当負担見込額		1,085	1,065	1,142	1,176	1,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	140
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,461	3,761	3,786	3,976	3,859
	充当可能特定歳入		182	46	41	26	23
	基準財政需要額算入見込額		4,902	4,565	4,487	4,401	4,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 93	▲ 381	▲ 519	▲ 1,004	▲ 962

分析欄

全体：将来負担は地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除繰上償還制度を活用したことや新規借入を抑制したことにより減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係るものについて繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が減少し、平成25年度には数値なしとなった。
 充当可能基金：例年同額レベルの積み増しとなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。